



対イラク支援概要



2015年9月
在イラク日本国大使館

2003年の対イラク支援パッケージ: 50億ドル

- 日本は、2003年のイラク復興支援会合にて、50億ドルの支援パッケージを発表。

円借款

35億ドルをプレッジ

無償

15億ドルをプレッジ

現在の支援実績: 72億ドル

- 23案件, 54億ドル(約5,792億円)プレッジ済
3案件完成, 20 案件実施中

【支援分野】

- 電力 : 7案件(18.4億ドル)(2,046億円)
- 上下水道 : 5案件(14.4億ドル)(1,550億円)
- 石油・ガス: 4案件(9.9億ドル)(972億円)



【沈船除去】



【浚渫船(海底の土砂除去用の船)の修理】



【バスラ製油所】

- 18億ドル実施済

【支援分野】

- 電力, 上下水
- 保健・医療, 教育等



技術協力

2000年～2014年,
6,600人以上の
イラク人政府関係者が
JICAによる研修に参加。

【研修分野】

- エネルギー, 農業,
- 保健・医療, 公共・公益,
- カバナンズ等

債務削減

パリクラブ合意を踏まえ,
計約**67億ドル**の
債務を削減。
(2008年12月完了)

日本の対イラク支援政策

戦後復興から自立発展への移行



我が国の国内避難民及びシリア難民支援（約171億円）



国内避難民に対する支援（約135.6億円）

※国連、日本NGO等を通じた支援

- 第1回緊急無償資金協力(2014年2月) 約 1.5億円
- 第2回緊急無償資金協力(2014年6月) 約 5.8億円
- 第3回緊急無償資金協力(2014年9月) 約 22.0億円
- 第4回無償(補正予算)(2015年2月) 約 92.5億円
- 第5回緊急無償資金協力(2015年7月) 約 12.3億円



【国内避難民が住むテント】



【食料や生活必需品の配布】



- その他 約1.5億円

【支援の種類】

シェルター, 食料, 水, 医療・衛生, 毛布, 救急車
 学校, 法的保護, 人権保護, 文化財保護



【現金支給支援】

シリア難民に対する支援（約35.6億円）

※国連、日本NGO等を通じた支援

- 2012年～2014年: 約23.6億円
- 2015年2月: 約12.0億円



【灯油タンク】

【テント】



【日本のNGOが支援するシリア難民の子供たち用のスクールバス】



文化イベント



【国内避難民キャンプにおける日本映画上映会】

日本の対イラク経済復興支援（円借款計23案件。5,792億円）



中西部地域

- 中西部上水道セクターローン：2010年2月署名。412.74億円。ニナワ県，アンバール県，サラハッディーン県で実施。
- アル・アッカーズ火力発電所建設計画：2010年2月署名。295.7億円。アンバール県。
- ベイジ製油所改良計画(E/S)：2012年5月署名。26.76億円。サラハッディーン県。

クルディスタン地域

- クルド地域電力セクター復興計画：2007年7月署名。147.47億円。
- クルド地域上水道整備計画：2008年6月署名。342.66億円。
- デラロック水力発電所建設計画：2010年2月署名。169.96億円。ドホーク県。
- クルド地域下水道整備計画(第1期)：2015年5月署名。344.17億円

バービル県

- アル・ムサイブ火力発電所改修計画
2007年1月署名。367.64 億円。

バグダッド県

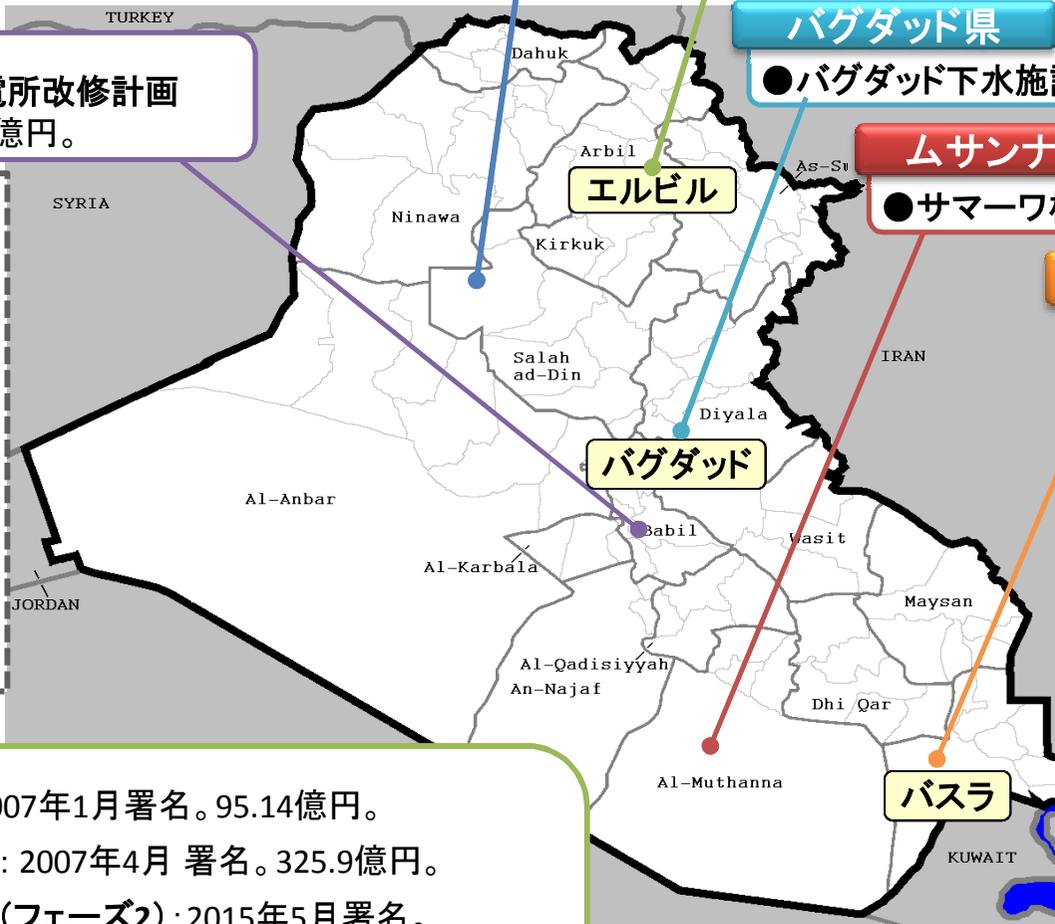
- バグダッド下水施設改善計画(E/S)：2008年6月署名。21.41億円。

ムサンナー県

- サマーワ橋梁・道路建設計画：2007年1月署名。33.48億円

バスラ県

- 港湾整備計画(第1期)：2007年1月署名。302.11億円。ウンム・カスル港。
- 港湾整備計画(第2期)：2014年2月署名。391.18億円。コール・アル・ズベイル港。
- バスラ製油所改良計画(詳細設計)：2007年4月署名。20.79億円。
- バスラ製油所改良計画：2012年5月署名。424.35億円
- コール・アルズベール肥料工場改修計画：2007年4月署名。181.2億円。バスラ県。
- 原油輸出施設復旧計画：2007年4月署名。500.54億円。沖合でのパイプライン建設。
- バスラ上水道整備計画：2007年7月署名。429.69億円。
- ハルサ発電所改修計画：2014年2月署名。202.24億円。



【無償資金協力】

18.2億ドル

※主に緊急，人道的側面。
(電力，保健，水・衛生等
の分野)

【技術協力】6,683人

2003年～2014年，日本
や第三国で技術研修を受
けたイラク人は6,683人。
(エネルギー，農業，
保健，行政等の分野)

複数の地域

- 灌漑セクターローン：2007年1月署名。95.14億円。
- 電力セクター復興計画：2007年4月署名。325.9億円。
- 電力セクター復興計画(フェーズ2)：2015年5月署名。537.17億円
- 保健セクター復興計画：2012年5月署名102.45億円。
- 主要都市通信網整備計画：2012年5月署名。116.74億円。

国内避難民への防寒具の寄付 (2014年12月)

- 夏に着の身着のまま逃れてきた国内避難民のために、ユニクロが8,000着の防寒具を寄付。日本大使館や日本のNGOが協力し、現地で配布。



【配布の様子】



【ユニクロのウルトラ・ライトダウンを着た国内避難民の子供たち】



サッカーボールの寄贈 (2015年4月)

- 田嶋日本サッカー協会副理事長のバグダッド来訪時、「遊び」が少ない国内避難民や孤児のためにサッカーボール50個寄贈。



日本製地雷除去機の供与 (2015年2月)

- 日本製の地雷除去機を草の根・人間の安全保障無償資金協力により供与。

(凸凹の地形に埋設・遺棄されたものや、上空に飛び上がり爆発するタイプのもの等の様々な地雷や不発弾に1台で対応できるのは日本製の機材のみ)



【地雷除去機本体】



【凸凹の地面にある地雷も除去する本体用アタッチメント】

日本または第三国での研修実績(2003年～2014年) : 6,683人

	エネルギー	農業	保健	ガバナンス	上下水道	法執行	都市開発・交通	教育	ビジネス・産業	通信	計
計	1,764 (26%)	1,709 (26%)	797 (12%)	665 (10%)	568 (8%)	511 (8%)	290 (4%)	165 (2%)	153 (2%)	61 (1%)	6,683 —
第三国 (71%)	1,527	1,503	476	175	429	286	171	130	16	0	4,713

【例】

- エネルギー(石油) : 石油流出事故防止・対応のためのアクション・プランの策定
製油所での汚染対策に関する研修
- エネルギー(電力) : 送電線の維持管理研修
- 交通(港湾) : 港湾の開発・管理に関する長期マスタープランの策定
- ガバナンス : イラクの復興プロセスの促進や国民融和につながるような, ガバナンスや民主主義に関する日本の戦後の知見のイラク国民議会議員との共有
- 法執行(警察) : 簡易爆弾(IED)やブービートラップ対策に関するイラク警察に対する研修



日本人専門家(2012年以降, 計11名の農業専門家)

- 園芸分野 (現在, 4名の専門家が活動中)
 - ー 現状調査(農家の能力の確認やマーケティング調査)
 - ー トマトやスイートコーンなどの野菜に最も適した栽培方法の導入
 - ー 桃, あんず, サクランボ等の果樹における害虫除去
- 小麦分野(現在, 1名の専門家が活動中)
 - ー クルディスタン地域において最適な小麦の種類を選定
 - ー 最適な栽培管理の方法の導入(水管理, 害虫除去等)



簡易爆弾(IED)除去に関するイラク警察に対する研修(新規)

イラク内務省からの要請に応え、日本政府及びJICAは、ISILからの解放地域における安定化支援の一環として、IED除去に関する特別研修を新設。

● ヨルダンにおける研修

	研修名	参加人数	開始時期, 期間
1	IEDの爆発後調査 (爆発後のIEDの調査方法の習得等)	6	2015年10月, 3週間
2	IED対策指導者育成研修 (IED処理・調査に関する指導者の育成)	6	2015年10月, 3週間
3	化学IEDの分析・爆弾処理 (化学・生物・放射線系IEDの処理・防護・滅菌方法の習得)	6	2015年11月, 3週間
4	IED処理専門家育成・ブービートラップ処理 (IEDやブービートラップの処理方法の習得)	6	2015年12月, 3週間
5	爆発技術(レベル5) (IEDの構造の理解及び処理スキルの向上)	6	2016年 1月, 2週間
6	IED処理専門家育成 (IEDの処理・回避に関する専門家の育成)	6	2016年 1月, 5週間

● カンボジア地雷対策センター(CMAC)訪問

2015年11月、イラク内務省、環境省及びクルディスタン地域政府からなる代表団がCMACを訪問し、将来の協力について協議。

(※CMACは、1992年に設立され、地雷・不発弾の除去、リスク回避教育、調査等を行うカンボジア最大の独立機関。)



2009年～2015年のイラク警察を含むイラク内務省に対する技術協力実績

● ヨルダンにおける研修(計840人参加)

イラク警察を含む内務省関係者が、①テロ・グループや組織犯罪の調査、②サイバー犯罪、③戦略的な治安対策計画の立案、④テロの金融資産の追跡技術やマネーロンダリング対策等に関する研修に参加。

● 日本における研修(計16人参加)

イラク警察を含む内務省関係者が、①国際テロ対策、②上級警察官に対する組織マネジメント等に関する研修に参加。